

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月7日

**【四半期会計期間】** 第43期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

**【会社名】** NECキャピタルソリューション株式会社

**【英訳名】** NEC Capital Solutions Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安中 正弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝五丁目29番11号

**【電話番号】** (03)5476 5625(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝五丁目29番11号

**【電話番号】** (03)5476 5625(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員常務 忞山 聡一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第3四半期 連結累計期間		第43期 第3四半期 連結累計期間		第42期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		177,228		175,601		232,760
経常利益	(百万円)		11,841		6,763		8,375
四半期(当期)純利益	(百万円)		6,925		3,784		3,973
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		7,343		3,360		4,702
純資産額	(百万円)		85,331		81,597		82,368
総資産額	(百万円)		767,215		726,587		793,341
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		321.63		175.73		184.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		8.8		9.2		8.2

回次		第42期 第3四半期 連結会計期間		第43期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		115.38		87.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （その他の事業）

第2四半期連結会計期間より、株式会社MPホールディングスは新規設立により、連結の範囲に含めております。イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の組成により、連結の範囲に含めております。

### （リサ事業）

第1四半期連結会計期間より、匿名組合R-Jファンドは、匿名組合事業の終了に伴い、当該匿名組合を清算したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、連結子会社44社及び持分法適用関連会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等により緩やかな回復基調が続いているものの、欧州債務問題、中国ほか新興国の景気減速を背景とした海外経済の下振れ等から、未だ不透明な状況にあります。一方で、衆議院の解散総選挙を経た年末の政権交代を契機として、マーケットは円安、株高の傾向に転換、日銀の一段の金融緩和政策への期待や、米国における財政の崖の危機回避など、いくつかの明るい兆候も垣間見える状況となっております。輸出を基調としたわが国経済の本格的な回復には今しばらくの時間がかかると思われるものの、新政権による積極的なインフラ投資の追加は足元の国内経済にプラスの要因となってくると想定されます。

そのような状況の中、当社グループの属するリース業界では、震災からの復興需要等により、土木建設機械や輸送用機器をはじめ、幅広い機種に増加基調が継続しており、業界全体の平成24年12月累計のリース取扱高は前年同期比7.6%増の3兆5,507億円となっております。(出典：社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第3四半期連結累計期間における契約実行高が、前年同期比23.2%増の944億22百万円と伸長しました。これは、前期末成約案件の契約実行が増加したことに加え、NECグループとの早期リレーションによるNEC商流への取り組み強化や今年度から業種・地域別体制の営業組織を導入し、専門性と競争力の向上を図った結果、当期に官公マーケット、民需マーケットでそれぞれ大型案件の獲得があったことが主な要因であります。当社グループとしては、今後もメーカー系リース会社として、リースを中心としつつ、NECグループのビジネス全般に付加価値を提供するという切り口から市場を拡大すべく営業活動を推進して参ります。

営業貸付事業においては、契約実行高は大型案件の計上のあったファクタリング取引や企業向け融資を中心に前年同期比14.4%増の2,104億50百万円と増加し回復基調を維持しております。今後も引き続き、今年度実施の営業ライン再編の効果を発揮し、幅広い金融ソリューションサービスの提供により、営業成績の拡大に尽力して参ります。

一方、リサ事業においては、事業ポートフォリオの転換、事業構造の適正化及び財務状況の健全化等を含む経営改善の一環として、不動産投資事業の撤退に取り組んで参りましたが、グループ子会社で保有する大型物件等を売却した結果、不動産関連投資の圧縮が大幅に進展し、当第3四半期連結会計期間末における販売用不動産の残高は前連結会計年度末と比べて168億46百万円減少し113億67百万円となりまし

た。

これらの事業活動の展開により、契約実行高は回復基調にあるものの、営業資産残高の積み上げや当期の収益拡大に貢献するまでには至らず、また、悪化要因として、リース会計基準変更による増益効果の低減や販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,756億1百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益65億82百万円（同43.0%減）、経常利益67億63百万円（同42.9%減）、四半期純利益37億84百万円（同45.4%減）となりました。

#### （セグメント別の状況）

##### 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、前年同期比3.1%減の1,369億95百万円となり、貸倒引当金繰入額等の減少により販売費及び一般管理費は減少したものの、営業利益は前年同期比14.2%減の83億95百万円となりました。

##### 営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比2.0%減の32億25百万円となりました。また、貸倒引当金繰入額の増加により、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は前年同期比99.5%減の10百万円となりました。

##### リサ事業

リサ事業の売上高は、大型の不動産の売却により、前年同期比18.2%増の254億4百万円となりました。また、資金原価の減少、業務委託費や不動産事業関連経費等の減少による販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比15.6%増の6億52百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上の増加等から、前年同期比17.2%増の130億30百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費が、新規事業立ち上げに伴う費用の発生等により増加したため、営業損益は5億73百万円の損失となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて667億53百万円減少し、7,265億87百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が85億55百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が379億90百万円、販売用不動産が168億46百万円、営業投資有価証券が42億69百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて659億82百万円減少し、6,449億90百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が313億63百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが720億円、1年内償還予定の社債が100億円、買掛金が48億84百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億71百万円減少し、815億97百万円となりました。主な要因としては、当第3四半期連結累計期間における37億84百万円の四半期純利益による増加、剰余金の配当による減少額9億47百万円、少数株主持分の減少額29億51百万円及びその他有価証券評価差額金の減少額4億37百万円によります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 営業取引の状況

## 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載していません。

事業区分		当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	87,957	24.0
	オペレーティング・リース	3,208	18.4
	割賦	3,256	84.6
	貸貸・割賦事業計	94,422	23.2
営業貸付事業		210,450	14.4
その他の事業		2,060	0.7
合計		306,933	16.9

## 営業資産残高

事業区分	前第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	420,040	61.6	410,427	62.9	9,612
営業貸付事業	179,756	26.4	176,192	27.0	3,564
リサ事業	81,769	12.0	63,438	9.7	18,330
その他の事業			2,385	0.4	2,385
合計	681,565	100.0	652,444	100.0	29,121

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業投資有価証券が11,125百万円、買取債権が18,324百万円、投資有価証券が13,607百万円、販売用不動産が11,367百万円、営業貸付金が9,013百万円となっております。
2. 賃貸・割賦事業の増減 9,612百万円には、小口リース事業の撤退による減少額 23,924百万円が含まれております。

### 営業実績

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	141,435	124,335	17,099	3,277	13,822	4,035	9,786
営業貸付事業	3,292	-	3,292	407	2,885	963	1,922
リサ事業	21,501	16,162	5,338	1,159	4,179	3,614	564
その他の事業	11,116	9,658	1,458	16	1,441	969	471
調整	116	1	114	97	16	1,174	1,191
合計	177,228	150,154	27,073	4,762	22,311	10,757	11,553

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	136,995	122,167	14,827	3,403	11,424	3,029	8,395
営業貸付事業	3,225	-	3,225	408	2,816	2,806	10
リサ事業	25,404	21,260	4,144	800	3,343	2,691	652
その他の事業	13,030	11,861	1,169	21	1,148	1,721	573
調整	3,053	2,227	826	52	773	1,128	1,902
合計	175,601	153,061	22,540	4,580	17,959	11,377	6,582

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要品目

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース、レンタル)業務、割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付、ファクタリング等

リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っているプリンシパル投資業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

#### (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
提出会社	賃貸・割賦事業 営業貸付事業 その他の事業	基幹業務システムの再構築	平成24年11月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,529,500	215,295	
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,295	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,114	25,839
受取手形	-	19
割賦債権	16,245	14,831
リース債権及びリース投資資産	412,202	374,211
賃貸料等未収入金	18,118	17,781
営業貸付金	172,722	181,277
買取債権	16,405	18,324
営業投資有価証券	17,779	13,510
販売用不動産	28,214	11,367
その他	16,040	13,389
貸倒引当金	16,187	15,708
流動資産合計	721,654	654,844
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	20,156	20,599
賃貸資産処分損引当金	8	-
社用資産	862	790
有形固定資産合計	21,009	21,390
無形固定資産		
賃貸資産	859	785
のれん	9,763	8,956
その他	6,378	6,168
無形固定資産合計	17,002	15,909
投資その他の資産		
投資有価証券	25,391	19,029
その他	15,005	21,675
貸倒引当金	6,723	6,261
投資その他の資産合計	33,673	34,443
固定資産合計	71,686	71,743
資産合計	793,341	726,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	984	872
買掛金	15,096	10,212
短期借入金	24,355	21,464
1年内返済予定の長期借入金	135,241	170,532
1年内償還予定の社債	10,000	-
コマーシャル・ペーパー	125,000	53,000
債権流動化に伴う支払債務	613	987
未払法人税等	4,561	625
賞与引当金	-	138
災害損失引当金	11	9
その他	21,918	17,888
流動負債合計	337,784	275,731
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	345,663	341,735
債権流動化に伴う長期支払債務	2,259	3,194
退職給付引当金	1,476	1,563
その他	8,788	7,764
固定負債合計	373,187	369,258
負債合計	710,972	644,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	55,948	58,785
自己株式	0	0
株主資本合計	64,372	67,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	85
繰延ヘッジ損益	17	208
為替換算調整勘定	8	1
その他の包括利益累計額合計	531	124
少数株主持分	17,464	14,512
純資産合計	82,368	81,597
負債純資産合計	793,341	726,587

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	177,228	175,601
売上原価	154,917	157,642
売上総利益	22,311	17,959
販売費及び一般管理費	10,757	11,377
営業利益	11,553	6,582
営業外収益		
受取利息	15	3
受取配当金	33	33
投資有価証券売却益	344	60
持分法による投資利益	31	52
出資金償還益	-	57
投資事業組合関連益	0	4
その他	88	80
営業外収益合計	514	292
営業外費用		
支払利息	56	55
投資有価証券評価損	18	10
投資有価証券売却損	43	4
投資事業組合関連費	11	8
その他	96	31
営業外費用合計	226	111
経常利益	11,841	6,763
特別利益		
債務消滅益	-	211
新株予約権戻入益	69	-
特別利益合計	69	211
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	11,911	6,975
匿名組合損益分配額	20	1
税金等調整前四半期純利益	11,890	6,973
法人税、住民税及び事業税	6,135	2,466
法人税等調整額	1,438	310
法人税等合計	4,696	2,777
少数株主損益調整前四半期純利益	7,193	4,196
少数株主利益	268	412
四半期純利益	6,925	3,784

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,193	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	617
繰延ヘッジ損益	67	225
為替換算調整勘定	6	6
その他の包括利益合計	149	835
四半期包括利益	7,343	3,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,080	3,128
少数株主に係る四半期包括利益	262	232

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、匿名組合R-Jファンドは、匿名組合事業の終了に伴い、当該匿名組合を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また第2四半期連結会計期間より、株式会社MPホールディングスは新規設立により、連結の範囲に含めております。イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の組成により、連結の範囲に含めております。</p>

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の社用資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
保証業務に係る債務保証残高	945百万円	785百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	565百万円	569百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	3,026百万円	2,797百万円
のれんの償却額	739百万円	807百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	473	22	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	141,435	3,292	21,501	11,116	177,345	116	177,228
セグメント利益	9,786	1,922	564	471	12,744	1,191	11,553

(注)セグメント利益の調整額 1,191百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 116百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に株式会社リサ・パートナーズの株式を追加取得したことにより、リサ事業において13億73百万円のものれんが発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	136,995	3,225	25,404	13,030	178,655	3,053	175,601
セグメント利益又は損失( )	8,395	10	652	573	8,484	1,902	6,582

(注)セグメント利益又は損失の調整額 1,902百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 3,053百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	321円63銭	175円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,925	3,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,925	3,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・473百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

NECキャピタルソリューション株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿沼 幸二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部 雅文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。